

用語解説



用語	解説
あ	
IoT	Internet of Thingsの略で、モノのインターネットと訳されます。様々なものがインターネットにつながり相互に情報交換することで、遠隔操作やデータ収集・分析などを行うことができます。
ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、IT (Information Technology (情報技術)) に「Communication」を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現です。国際的にはITよりも一般的となっています。
アクティブ・ラーニング	学習者による能動的な学びの姿のことです。さいたま市においては、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」として、2030年以降の社会を展望した教育の役割を考慮し、児童生徒が学習内容を深く理解し、実社会での課題解決に生かしていくための資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける態度をはぐくむことができるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進しています。具体的には、ICT環境を基盤とし「つかむ・見通す・自力・協働・練り上げ・メタ認知」の6つの学習プロセスの充実を図っています。
アメニティ	快適性や心地よさを表す言葉で、ここでは、快適な環境のことを指し、生活する場所が安全・健康的・便利・快適な状況をいいます。
一般会計	保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など行政運営の基本的な経費を網羅した地方公共団体の基本となる会計のことをいいます。 これに対し、一般会計とは別に、それぞれの収入で事業を行う特別会計と企業会計があります。
移動率	全人口に対する移動者数（転入者・転出者）の比率をいいます。
イノベーション	モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいいます。
インバウンド	外国人の訪日旅行や訪日外国人旅行者のことです。
インフラ	インフラストラクチャーの略で、公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょうなどの交通施設や公園、上下水道などの施設の総称です。
雨水貯留（浸透）施設	雨水などを地中に浸透又は貯留する施設です。雨水浸透枳、透水性舗装、貯留管などがあります。
AI	Artificial Intelligence (人工知能) の略で、これまで人間にしかできなかった知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のことです。

用語	解説
A E D	Automated External Defibrillatorの頭文字をとったもので、自動体外式除細動器ともいわれています。急性心筋梗塞などを発症し、心電図上で心室細動（心臓が脈打たず細かく震え、全身に血液を送り出せない状態）となった場合に、心臓に電気ショックを与えて規則正しいリズムを取り戻させる医療機器です。
S N S	Social Networking Serviceの略で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのことをいいます。
S D G s 未来都市	S D G s の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として政府により選定されるものです。
N G O	Non-Governmental Organizationの略で、国際協力に携わる「非政府組織」等と訳されています。開発、人権、環境、平和など地球規模の問題に国境を越えて取り組んでいる非政府・非営利の組織です。
N P O	Non-Profit Organizationの略で、「民間非営利組織」等と訳されています。継続的、自主的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体の総称です。
エネルギーミックス	安定的に電気を供給するため、多種多様なエネルギー供給源をバランスよく組み合わせることをいいます。
エリアマネジメント	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組をいいます。
温室効果ガス	地球温暖化の原因となる温室効果を持つ気体のことで、略称はGHG（Greenhouse Gas）。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、代替フロン等4ガス〔ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCS）、六ふっ化硫黄（SF ₆ ）、三ふっ化窒素（NF ₃ ）〕の7つの温室効果ガスを対象とした措置を規定しています。
か	
かかりつけ医	患者の病歴などを把握したうえで、日常的な診療や健康管理を行ってくれる身近な医師のことです。
核都市広域幹線道路	圏央道と外環道との間の構想路線のことです。
環境未来都市	地球温暖化や高齢化など、人類共通の課題に対応し、環境、経済、社会の3つの価値を総合的、かつ、自律的に創造し続け、「暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長するまち」のことをいいます。

用語	解説
軌道系路線 (軌道系交通網)	路面電車やモノレールなど、軌道上を走行する交通路線をいいます。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費（人件費、扶助費、及び公債費）をいいます。
緊急輸送道路	大規模な地震等の災害が発生した場合に救命活動や物資輸送を行うための路線のことです。
近郊緑地保全区域	首都圏近郊緑地保全法に基づき、近郊整備地帯内の良好な自然環境を形成している緑地で、住民の健全な生活環境の確保、公害・災害の防止等の目的で、国土交通大臣が指定する緑地をいいます。
グローバル・スタディ	平成28（2016）年度より全てのさいたま市立小・中学校で行われている市独自の新しい英語教育のことです。 小学校1年生から中学校3年生までの9年間を一貫したカリキュラムの下で、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能をバランスよく学ぶことで、将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成するものです。
グローバル・バリュー・チェーン	生産工程を機能的に分業し、複数国にまたがって財やサービスを供給・調達する一連の流れをいいます。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常的収入）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいいます。 数値が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できます。
刑法犯認知件数	「刑法」に規定された犯罪（交通事故によるものを除く）で、警察において被害届、告訴、告発等を受理した件数をいいます。
健幸	身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、心豊かな生活を送れることをいいます。
健康寿命	WHOが提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間のことをいいます。
広域幹線道路	都市の骨格となる首都圏都市間の交通の効率化を図るための道路のことです。
公共用水域	水質汚濁防止法では、「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝きよ、かんがい用水路その他公共の用に供される水路をいう」と定められています。
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

用語	解説
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子の支払いに要する経費をいいます。
交通弱者	自動車中心社会において、高齢者、子ども、障害者などの移動を制約される人のことです。
高度利用	道路などの公共施設の整備水準が一定以上の土地について、有効な空地の確保、一定以上の敷地規模の確保などにより良好な市街地環境を形成し、土地を効率的に利用することです。
公民連携	自治体と民間事業者等が連携して公共サービスの提供を行う仕組みであり、社会経済情勢の変化や住民の暮らし方の変化によるニーズの多様化に対応するために自治体が民間事業者の知識や技術、資源を活用し、公共サービスを継続的に実施していくための手法をいいます。
交流人口	通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなどの目的で、ある地域を訪れ、交流する人口をいいます。
国際バカロレア教育	国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラムのことです。 国際バカロレア（IB：International Baccalaureate）は、1968年、チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置されました。 現在、認定校に対する共通カリキュラムの作成や、世界共通の国際バカロレア試験、国際バカロレア資格の授与等を実施しています。
国勢調査	日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われています。その結果は、国や地方公共団体の政治・行政で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広い用途に利用されています。
コミュニティバス	地域住民の利便性向上などのため一定地域内を運行するバスで、自治体の関与のもと、交通不便地域の解消及び公共施設、病院、駅、商店街など市民生活に密着した施設への移動手段の確保を主な目的としています。路線バス網の補完的な役割を担うものです。
コミュニティビジネス	地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組をいいます。 ビジネスから生じた利益は地域社会に還元されることが特徴になっています。

用語	解説
コンパクトなまち (コンパクトシティ) (集約型都市構造)	高度経済成長期に代表される市街地拡大のまちづくりではなく、既存の市街地の再構築や改善、また、水・みどり、歴史、文化などの地域資源の保全や活用に重点を置いたまちづくりをいいます。
コンプライアンス	「法令遵守」と訳されますが、単に法令に違反しなければよいということではなく、会社員や公務員として求められる社会規範や一般常識を尊重した言動を行うことをいいます。
コンベンション	政府、国際機関・団体、学会、協会等が主催する総会、大会、学術会議等のことをいいます。
さ	
再生可能エネルギー (再エネ)	非化石エネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスなどの持続的に利用可能なエネルギー源によって作られるエネルギーをいいます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い地方公共団体であり、「1」を超えた地方公共団体は普通交付税が不交付となります。
さいたまスポーツ シューレ	市内に集積するスポーツ施設群を中心に市内の宿泊・飲食・研修施設等のネットワーク化によって、スポーツを「する場」、「学ぶ場」を確保するとともに、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術など、民間力を最大限に活用したサービスの提供や実証研究を行うものです。
サステナブル	持続可能性 (Sustainable) と訳され、将来世代のニーズを満たすために必要な資源を現在の世代で損なうことのないよう、環境・社会・経済・組織などが将来にわたって適切に維持・保全されながら発展することをいいます。
里やま	自然林の破壊により人為的に形成され、維持管理されてきた人里の二次林 (関東地方では主としてコナラ・クヌギを優占種とする雑木林)、あるいは二次林と周辺の農地や用水路、草地、史跡等を合わせた地域の景観をいいます。
サブプライムローン問題	サブプライムローンとは、比較的信用力の低い個人や低所得者層を対象にした高金利の住宅ローンのことです。 アメリカでの住宅ブームを背景に貸し付けを増やしましたが、平成19 (2007) 年頃から返済を滞る人が増えて不良債権化する傾向が強くなり、後のリーマン・ショックの引き金となりました。
産学官金連携	技術開発や製品開発などにおいて、産業界 (産)、大学・研究機関 (学)、国・県・市 (官)、金融機関 (金) 等が連携して取り組むことをいいます。

用語	解説
CSR	Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任のことです。顧客、取引先、株主、従業員などの利害関係者や地域社会との関係性を考慮しながら果たすべき社会的責任をいいます。企業経営全般に関わるため、本市では「企業経営そのもの」と説明しています。
市街化区域	都市計画法に規定されている既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のことです。
市街地再開発事業	区域内の土地・建物を再開発ビルの床に置き換え（権利変換）、土地の高度利用により公共施設と不燃化された共同建築物を整備することで、良好な都市空間の形成と防災性の向上を図る事業をいいます。
資金不足比率 （公営企業）	公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
市指定無形民俗文化財	市の区域内に存する、衣食住・生業・信仰・年中行事等に関する風俗習慣・民俗芸能のうち市にとって重要なものとして指定した文化財です。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料、財産収入などがこれに当たります。この割合が高いほど自主的な行政運営ができます。
次世代自動車	窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のことです。 環境省の「次世代モビリティガイドブック2019」では、燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車が挙げられています。
次世代自動車・スマートエネルギー特区	さいたま市が、総合特別区域法に基づく地域活性化総合特区として、平成23（2011）年12月に指定を受けた名称です。 地球温暖化や少子高齢化といった社会課題に対応し、環境、社会、経済の3つの価値を創造することで、誰もが暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長するまちを目指しています。 （令和2（2020）年3月31日、計画期間終了に伴い指定解除）
実質公債費比率	地方債の償還や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率のことです。
シティセールス	地域の魅力を新たに作りながら、それらの魅力を市内外に情報発信することによって、市内では、市民に対して市への愛着や誇りを醸成しつつ、地域資源の消費を促し、市外からは、人・カネ・企業などの資源を地域に取り込み、結果として、地域の力を高める一連の活動をいいます。

用語	解説
シティプロモーション	地域資源に磨きをかけ、新たな魅力を創出するとともに、市内外へ情報発信し、知名度とイメージの向上を図ることで、交流人口・関係人口の増加や市民の「地域への誇りと愛着心」の醸成につなげることを目的とした活動をいいます。
市民協働	市民と行政が、相互の立場や特性を尊重しつつ対等な立場から、地域や社会における共通の課題の解決や共通の目的の実現に向けて、相互の役割を明確にしたうえで、連携を図りながら協力して活動することをいいます。
市民農園	レクリエーションや生きがいつくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園をいいます。
住宅セーフティネット	住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるような様々な仕組みのことです。
循環型都市	大量生産・大量消費・大量廃棄という社会経済活動やライフスタイルが見直され資源を効率的に利用し、できる限りごみを出さず、やむを得ず出るごみは資源として再び利用し、どうしても利用できないごみは適正に処分することで、環境への負荷を極力低減するシステムを持つ都市をいいます。
将来負担比率	市が将来負担すべき実質的な負債割合を示すもので、地方債の償還、損失補償等の債務負担行為に基づく支出見込額、退職手当支給予定額、一部事務組合の赤字額等の合計額の標準財政規模に対する比率をいいます。
職住近接	職場と住居の距離が近いことです。多様な都市機能を集積させることで、通勤時間の削減や混雑緩和、時間的なゆとり、まちの魅力向上につながります。最近では、ICTの急速な進展やリモートワークの普及により改めて注目されています。
自立・分散型エネルギーシステム	従来の原子力発電所、火力発電所などの大規模な集中型の発電所で発電し各家庭・事務所等に送電するシステムに対して、地域ごとにエネルギーを作りその地域内で使っていくとするシステムをいいます。
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）	コロナウイルスの一種であるSARS-CoV-2により、肺炎などの急性呼吸器疾患を引き起こす感染症のことです。 令和元（2019）年12月に中国の武漢市で確認されて以降、世界的な流行（パンデミック）となっており、感染者数と死者数の増加、経済的損失において甚大な被害が生じています。
スーパー・メガリージョン	令和9（2027）年開業予定のリニア中央新幹線（東京一名古屋間）により、東京・名古屋・大阪都市圏が一体となる広域経済圏のことです。人々を時間と場所の制約から解放し、交流が活発になることで、イノベーションや多様な働き方、地方創生、グローバル競争力強化につながり、新たな価値の創造や成長が期待されています。

用語	解説
スプロール化	郊外で無秩序に住宅化が進み、虫食い状態の市街地が広がることをいいます。
スポーツコミッション	スポーツを重要産業ととらえ、スポーツに特化して都市マーケティングを担う専門組織をいいます。
スマートシティ	都市の抱える諸課題に対して、ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市をいいます。
スラグ(溶融スラグ)	廃棄物や焼却灰等を高温で溶融した後に冷却し、固化させたものです。
3R (スリーアール)	Reduce(リデュース=ごみを出さない)、Reuse(リユース=再使用する)、Recycle(リサイクル=再利用する)の頭文字をとった略称です。
生活衛生関係営業	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に規定される営業のうち理容業、美容業、クリーニング業、旅館業、浴場業及び興行場営業(映画、演劇又は演芸に係るもの)を指します。
生活道路	生活関連道路の略で、児童生徒の通学、日用品の買物、近隣との往来、公共施設への出入など市民の日常生活に使用する道路です。
生産年齢人口	生産活動の中心となる年齢に該当する人口で、15歳~64歳の人口を指します。
制度融資	市内の中小企業者、市内で事業を始めようとする方(創業者又は創業予定者)に、事業に必要な資金を低利かつ円滑に調達していただくため、自治体が金融機関等と連携して実施する融資制度です。
生物多様性	様々な生きものがいることをいいます。いろいろなタイプの自然があるという「生態系の多様性」、様々な生きものがいるという「種の多様性」、同じ種内でも多様な個性があるという「遺伝子の多様性」の3つのレベルで多様性があるとしています。
セーフコミュニティ	事故やケガを予防するため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ(根拠)に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めることです。
セカンドライフ	定年退職後や子育てを終えた後などの人生のことで、第二の人生ともいいます。

用語	解説
総世帯数	<p>総世帯数は、「一般世帯」と「施設等の世帯」の数を合わせたものです。</p> <p>「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいいます。</p> <p>「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいいます。</p>
ソーシャルキャピタル	<p>社会関係資本と訳され、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴を指す概念をいいます。</p>
Society5.0	<p>サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のことです。</p> <p>狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指します。</p> <p>IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）の活用により、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題克服や、新たな価値の創造が期待されています。</p>
た	
対流	<p>多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れのことです。</p>
脱炭素社会	<p>温室効果ガスの排出が実質ゼロとなっている社会のことをいいます。</p>
WHO	<p>World Health Organization（世界保健機関）の略で、国連システムの中にあって保健について指示を与え、調整する機関です。</p>
多文化共生社会	<p>国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことをいいます。</p>
団塊の世代 団塊ジュニア世代	<p>団塊の世代は、昭和22（1947）～24（1949）年頃にかけての第二次世界大戦後の第一次ベビーブームに生まれた世代のことです。この団塊の世代の子ども世代で、昭和46（1971）～49（1974）年頃の第二次ベビーブーム時代に生まれた世代を団塊ジュニア世代といいます。</p>
男女共同参画社会	<p>男女が互いにその人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる社会をいいます。</p>

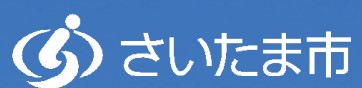
用語	解説
地域コミュニティ	いま暮らしている地域をより良くしようと、多様な主体がそれぞれの役割分担のもと相互連携を図りながら、地域社会の課題解決に向けた取組や、まちづくり活動等に自主的に展開している共同体をいいます。
地域包括ケアシステム	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制をいいます。
地下鉄7号線	目黒～赤羽岩淵～浦和美園（35.9km）からなる東京メトロ南北線と埼玉高速鉄道線（SR）の総称です。
地産地消	地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取組をいいます。
地方創生	東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした政策や取組をいいます。
地方分権改革	日本国憲法の国民主権の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革をいいます。
中期財政収支見通し	財政の健全性を維持するため、中期的な財政状況を見通した指針です。さいたま市では、当初予算をベースに、5年後までの中期財政収支見通しを立てています。
中等教育学校	一つの学校として、一体的に6年間の中高一貫教育を行うものです。
ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム	さいたま市で毎年秋に開催される自転車競技イベントです。 同年の夏に開催される、世界最高峰のサイクルロードレース「ツール・ド・フランス」本大会で各賞を獲得するなど大活躍したスーパースター達が集結し、さいたま新都心周辺の特設コースで熱戦を繰り広げます。
DV（ドメスティック・バイオレンス）	Domestic Violenceの略で、配偶者や恋人など親密な関係にある（あった）ものから受ける暴力をいいます。身体的暴力、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力などがあります。
定住人口	その地域に住んでいる人口のことです。その地域に訪れる（交流する）人である「交流人口」に対する概念です。
低炭素	持続可能な経済発展を図りながら、地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素の排出をできるだけ抑えることです。

用語	解説
デマンド	需要・要求のことで、「デマンド型」とは、顧客の要求に応じて柔軟にサービスを提供することです。
テレワーク	ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語で、本来勤務する場所から離れて働くことをいいます。
同和問題	同和地区（被差別部落）に生まれたということだけで、日常生活や就職・結婚などの際に不当な差別を受けるなど、誰にでも保障されている基本的人権が侵害されているという社会問題をいいます。
特別緑地保全地区	都市緑地法に基づき、都市計画区域内の緑地のうち、風致や景観が優れているなど、一定の要件に該当する良好な自然的環境を形成している緑地について、それを保全するため、都道府県または市町村が都市計画に定める地区をいいます。 市内では平成18（2006）年度に初めて、大和田緑地公園を指定しています。
都市型住宅	都心などにおいて、高度利用された形態でにぎわいや都市的な景観を形成し、様々な都市機能を身近に利用できるという高い利便性を生かした住宅のことです。
都市活動	都市において行われる、市民生活、商業活動、生産活動などを総称した、様々な活動をいいます。
都市機能	都市的な活動を支えるために必要な機能の総称です。 主な都市機能として、居住機能、商業機能、業務機能、産業機能、レクリエーション機能などがあげられます。
都市基盤 （都市基盤施設）	学校、病院、道路、港湾、工業用地、公営住宅、橋りょう、鉄道路線、バス路線、上水道、下水道、電気、ガス、電話など市民の福祉の向上と経済の発展に必要な施設をいいます。
都市計画道路	都市計画法に基づく手続によって決定する道路のことです。 都市計画で決定することにより将来整備に必要な区域を明確化し、住民の合意形成を図るとともに、建築の制限などにより事業の円滑化を図ります。
都市公園	街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園などの国又は地方公共団体が設置する公園のことです。
都市再生緊急整備地域	都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定する地域を指します。
都市農業	大消費地に位置するという利点を生かしつつ、市民に新鮮で安全かつ良質な農産物等を供給し、及び農業の有する多面的機能を備えた市の全域で営まれる農業をいいます。

用語	解説
土地区画整理事業	道路・公園などの公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更や公共施設の新設又は変更を行う事業をいいます。 事業の特徴として、公共施設が未整備である一定の区域において、土地所有者等の地権者から各自の権利に応じて土地を減歩してもらい、この土地を公共用地に充てたり、一部を売却して事業資金の一部に充てる制度があります。
な	
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後の目標とその達成のための取組内容を記載した農業経営改善計画を市（又は県・国）に提出し、認定を受けた農業者をいいます。
ノーマライゼーション	障害のある人の住居、教育、労働、余暇などの生活の条件を可能な限り障害のない人の生活条件と同じようにすることで、障害のある人が障害のない人と同等に生活し活動する社会を目指す理念をいいます。 現在では、障害者福祉に限らず、社会のあらゆる分野に共通する理念となっています。
は	
Park-PFI	都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法である公募設置管理制度をいいます。 都市公園内で飲食店などの公園施設を設置管理する事業者を公募で選び、その収益を公園整備に還元することで、都市公園の再生・活性化や魅力向上につなげることができます。
バリアフリー	障害者や高齢者など、ハンディキャップを負っている人々の行動を拒む制度的、物的、心理的な障壁をなくすことです。 バスや鉄道の車両、歩道等において、段差、階段、出入口、通路などの配慮をはじめ、ハンディキャップを負っていない人の理解や協力も対象となります。
パリ協定	2015年12月、パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、全ての国が参加する新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択され、翌2016年に発効しました。 パリ協定では、温室効果ガス排出削減（緩和）の長期目標として、気温上昇を2℃より十分下方に抑える（2℃目標）とともに1.5℃に抑える努力を継続すること、そのために今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロ（排出量と吸収量を均衡させること）とすることが盛り込まれています。

用語	解説
P F I	公共施設などの建設や維持管理、運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的、効果的に公共サービスを提供する手法をいいます。
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護、障害福祉サービス、特定教育・保育施設等の給付などに支出される経費をいいます。
普通会計	地方公共団体における会計は、一般会計及び特別会計によって構成されますが、実施している事業の違いから、各地方公共団体によって、会計の範囲が異なっています。そのため、全国統一の基準により、一般会計と特別会計の一部を合計した統計上の会計区分を普通会計といいます。
ま	
M I C E	企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称です。
緑のインフラ	社会資本や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（防災・減災や地域振興、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組をいいます。
民生家庭部門	二酸化炭素排出量の統計区分の一つで、家庭における電気、ガス、石油系燃料等、エネルギーの使用に伴って排出される温室効果ガスが対象となります。ただし、自家用車の使用に伴うものは除きます。
民生業務部門	二酸化炭素排出量の統計区分の一つで、サービス関連産業や公的機関等における冷暖房、照明などに必要な電気、ガス、石油系燃料等、エネルギーの使用に伴って排出される温室効果ガスが対象となります。
無電柱化	災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、道路上の電柱又は電線の撤去等を行うものです。
モビリティ	移動するための交通手段をいいます。
や	
屋敷林	屋敷の周囲に設置された林で、屋敷森とも呼ばれます。防風や防雪の目的で設置され、特に家々が孤立している場合に有効です。
遊休農地	現に耕作の目的に供されておらず、かつ引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地、又はその農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し、著しく劣っていると認められる農地をいいます。

用語	解説
ユニバーサルデザイン	高齢者や障害者をはじめ、すべての人ができるかぎり利用しやすいように、製品、建物や都市をデザインすることであり、「すべての人が利用しやすい」「すべての人を思いやるまちづくり、ものづくり」という考え方です。
要介護	身体又は精神の障害のため、入浴・排せつ・食事などの日常生活での基本的な動作が6か月にわたり継続して常時介護を要すると見込まれる状態であると認定されると、介護の必要度により要介護1～5に区分され、区分に応じた介護保険サービスが提供されます。
ら	
ライフスタイル	衣食住の在り方だけでなく、生活の様式や働き方など個人の生き方全般をいいます。
ライフステージ	人間の一生において節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など）によって区分される生活環境の段階をいいます。それぞれの段階は連続性があるものの、節目によって、次の段階の生活環境や“生き方”は大きく変容し、場合によっては、環境に適応するために生活スタイルや考え方、仕事の仕方など、様々なものを変化させる必要が生じます。
リーマン・ショック	平成20（2008）年9月15日に起きたアメリカ合衆国の投資銀行「リーマン・ブラザーズ」の破綻とそれをきっかけにした株価暴落のことです。
リテラシー	元々は、読み書きの能力のことをいいます。情報化の進展により、近年は情報や知識を適切に理解・解釈し、活用する能力という意味で用いられています。
6次産業化	農林漁業者等が必要に応じて農林漁業者等以外の者の協力を得て主体的に行う、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組をいいます。
わ	
ワークショップ	一方的な講義ではなく、参加者がグループで積極的に意見交換をすることで、問題解決やアイデア創出、合意形成などを図る手法をいいます。



都市戦略本部 都市経営戦略部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号

TEL : 048-829-1111 (代表) FAX : 048-827-8656 (代表)

<https://www.city.saitama.lg.jp/>

令和6年2月発行 頒布価格 1,100 円

